

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2474号 2019年09月24日(火曜日)

《 dollar doing well 》

アメリカが予想通りの利下げをして、日本は現状維持だったのに比較的強さを維持したドル。依然として「今後は円高」との見方も多い中で、今週は今後のドル・円相場を占う上で重要な動きが出る可能性がある。経済指標も数多く発表されるし、日米貿易交渉が様々な問題を残しながらも日米トップのニューヨークでの会談で一応の決着を見る見通し。その中味や決まり方は、今後の日米関係やドル・円相場を占う上でも重要だ。

ドル・円相場がFOMCの利下げ後もあまり動かなかつたのは、その後の日銀の金融政策維持を含めて「ほぼ予想通り」だったからかもしれない。そもそもこれまでのニュースで取り上げて来た通り、ドルは円以外のほぼ全ての通貨に対して強い。貿易加重平均ではドルの価値は最近ほぼ一貫して上がっている。やはり世界の金融市場では「ドル資産に資金を置く」が選択肢として最後に残る大きな流れだからだと考えられる。

今週月曜日に発表されたアメリカのIHS Markit経済活動指数も約五ヶ月ぶりの高さだった。アメリカ経済への懸念は残るし、FOMCの利下げはそれを反映しているが、実際の経済活動は消費を含めて底堅い。加えてニューヨーク株式市場も世界のマーケットの中では最も強く、史上最高値更新を狙える強さを維持している。アメリカの長期債の利回りも、歴史的に見れば低いが、相対的に見て他の先進国にはない高さだ。ドルは基本的に強さを維持できる環境があると言える。

もっとも「対円でドルは更に強くなるのか」という逆の発想をしてみると、あまりそういう印象はしない。しかしドルが大きく値崩れする印象もない。筆者は日銀が「さらなる緩和を視座に置きながらも今回の決定会合では金融政策の据え置き」を決めた背景には、日銀としても「現状では、円がドルに対して急激に値上がりして極端な円高局面が来るという事態は想定せず」との判断があったと思われる。むしろそんなことは黒田総裁は言わない。しかし、ドル・円相場についてのある種の確信があったからこそその金融政策の現状維持だったと考える

FOMCの0.25%利下げは予想通り。0.5%の利下げを予想するのは所詮無理筋だったと思う。「(米中貿易摩擦の激化に伴う)景気悪化の懸念」はあっても、それが経済指標全般に顕現化しているわけではない。雇用を含めて極めて底堅い面が残る。そのような時に、政権のトップから大幅な利下げを催促されたからといって中央銀行が節度なき大幅利下げは出来

ないと考える。

今回の FOMC の声明文で一番気になる部分は、やはり最後だ。「Voting against the action were James Bullard, who preferred at this meeting to lower the target range for the federal funds rate to 1-1/2 to 1-3/4 percent; and Esther L. George and Eric S. Rosengren, who preferred to maintain the target range at 2 percent to 2-1/4 percent.」の部分。中味は違うが、「Voting against the action」が三人になった。むろん過去にはあるが、FOMC 内の意見相違が露呈するという意味では、あまり議長としては心地よくない表記だ。

しかも二人が利下げそのものに反対し、一人は 0.25 ではなく 0.50% の利下げを要求した。金融政策のあるべき姿について FRB 内部で意見が割れてきていることが明らかになった。この分裂状態は次回（10 月 29～30 日）以降の FOMC にも影を落とすことになるだろう。

今週は海外で多くの統計が発表される。24 日のドイツの 9 月 Ifo 景況感指数は欧州の景気の先行きを見る上では重要だ。26 日はアメリカで 4～6 月期 GDP (確定値) が発表になる。その前後には日米首脳会談も予定される。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

0 9 月 2 3 日 (月曜日)	米 8 月シカゴ連銀全米活動指数
0 9 月 2 4 日 (火曜日)	独 9 月 Ifo 景況感指数 米 7 月 FHFA 住宅価格指数 米 7 月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数 米 9 月 CB 消費者信頼感指数 米 2 年国債入札 国連総会一般討論 (~30 日、NY)
0 9 月 2 5 日 (水曜日)	7 月 29、30 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨 8 月企業向けサービス価格指数 40 年国債入札 NZ 準備銀行金融政策決定会合 タイ中銀金融政策決定会合 米 8 月新築住宅販売件数 米 5 年国債入札
0 9 月 2 6 日 (木曜日)	全国証券大会で黒田日銀総裁あいさつ 米 4～6 月期 GDP (確定値) 米 8 月中古住宅販売仮契約 米 7 年国債入札 メキシコ中銀金融政策決定会合
0 9 月 2 7 日 (金曜日)	2 年国債入札 米 8 月個人所得・個人支出

米 8 月耐久財受注

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。またまたの 3 連休。しかもまた台風が襲来。今回の 17 号で特徴的だったのは、台風が温帯低気圧になっても風力などが衰えずに各地に大きな被害をもたらしたこと。

私のこれまでの感覚だと、台風が温帯低気圧になると「勢力半減」的なイメージだったが、気象予報士によるとそれは間違いらしい。台風から温帯低気圧への呼称変更は「構造変化」、つまり低気圧に向かって流れ込む暖気や寒気の割合などで決まるらしく、勢力低下をもって呼称変更するのではないらしい。実際に台風 17 号は呼称変更後の温帯低気圧になっても、北海道にもかなりの風と雨をもたらした。

それにしても「台風」と「温帯低気圧」では、私たちの心構えが違うという気がする。「温帯低気圧」だと気が緩むような。その都度気象庁は「この温帯低気圧は危険」といった警報を出すのですが、呼称問題は残るような気がする。まだまだ台風が続きそうです。気を付けましょう。

それにしても 15 号の被害は甚大でした。時間の経過とともに、様々な被害の報告が増えるばかり。この一両日では、「房総半島の木々が相当広範囲でやられている」というのが気になりました。先週も書いたのですが、日本は年間を通して湿潤な気候で実に木がよく育つ。しかしそれがバタバタと倒れると、日本のインフラに甚大な打撃となる。

千葉を上空から映像で見ると、ブルーが目立つ。屋根そのものや屋根瓦が飛んで応急措置としてブルーシートが張られている。しかし台風 17 号のような風台風が来ると、それはいかにももろい。復旧を急ぎたいが、そこには職人不足などいろいろな要素が絡む。

家屋損壊や停電・断水などで被害を受けられた皆さんには、本当に大変だと思います。次の台風が来ないことを祈るばかりです。台風の強度は増しているように思える。都市や家々の構造も今後変えていかねばならない時代に入ったのかな、という気もする。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》